

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 8 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2022

課題番号：17K18190

研究課題名(和文) 冷戦期における米・キューバ関係の変容——国家間外交と人の移動を中心に

研究課題名(英文) Diplomacy, Migration, and U.S.-Cuban Relations during the Cold War

研究代表者

上 英明 (Kami, Hideaki)

東京大学・大学院総合文化研究科・准教授

研究者番号：80779728

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は研究蓄積が著しく乏しい1959年革命以後の米・キューバ関係について、歴史的な観点から検証を進めるものである。とりわけ米・キューバ政府間対話が始まった1974年から冷戦が終結した1990年代に焦点をあて、「冷戦終結にもかかわらず、なぜ国交の回復が遅れたのか」という問いについて考察を深めた。その際、アメリカ合衆国政府とキューバ共和国政府の間の対立と交渉にとどまらず、その間で運動を展開する在米キューバ人亡命者集団の政治的台頭を重視し、政府間外交と人の移動の連関を分析することを目指したものである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究はこれまで政府間対立が激しく、研究がほとんど進んでこなかった米・キューバ関係の歴史的展開について、第三者である日本人研究者として分析する国際的にも希少なものである。合衆国側の各大統領の史料に加え、入手不可能と言われてきたキューバの外交史料やマイアミの亡命者集団の記録を分析したうえ、カナダ、メキシコ、イギリス、日本でも得られた新たな史料を探求し、国際関係史の最先端の研究成果として英語単著・論文などを刊行した。加えて、こうした研究成果の一部については、日本社会への還元を目的に、大学院の授業から高校・大学教育の教材の開発まで、多岐にわたって活用している。

研究成果の概要(英文)：This study examines diplomacy, migration, and the history of US relations with Cuba during the Cold War. It draws on declassified US and Cuban diplomatic sources, as well as Miami-Cuban lobby records, to challenge traditional interpretations that mainly focus on the two national capitals, Washington and Havana. By incorporating Miami into the story of foreign affairs, it assesses the intersection between migration and diplomacy, and considers how migration emerged as a critical issue that shaped the dynamism of US relations with Cuba. This research shows how both migration control and migrant politics became important components of US foreign policy, which in turn influenced Cuban policy toward the United States.

研究分野：国際関係史

キーワード：国際関係史 アメリカ政治外交史 キューバ現代史 外交と人の移動 エスニックロビー 革命と反革命 ラテンアメリカの冷戦 米州関係

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年、冷戦の再解釈を試みる外交・国際関係史において、米・キューバ関係が大きな注目を集めるようになった。そこでは、冷戦を東西陣営の睨み合いにとどまらず、第三世界の紛争に参じる多様な中小国家や非国家主体を巻き込んだ「グローバル冷戦」として研究する動きが主流となり、とりわけ中南米・アフリカにおけるキューバの独自外交に光が当てられたわけである。その結果、キューバにおける革命勢力との連帯とそれを敵視する米国の覇権政策との間に生じた軋轢に関する所見が提示されるようになった。

(2) しかし、米国とキューバは常に対立を繰り返してきたわけではない。とりわけ1970年代においては、東西冷戦における緊張緩和(デタント)、ベトナム戦争以降に見られた米国における政治文化の変容、さらには中南米地域における急速な経済発展と米州関係の見直しを要求する声の高まりを背景に、両国政府は秘密裏に国交正常化交渉を開始していたのである。研究責任者はこの点にいち早く着目し、海外のトップ・ジャーナルである *Journal of Cold War Studies* から査読論文を発表するなど、米国の対キューバ政策やキューバの対米外交について研究を進めてきた(Kami 2017)。

(3) 本研究はこの成果を踏まえ、米・キューバ関係をより複合的な視点から再解釈するものである。冷戦が終結したにもかかわらず、なぜ米・キューバの国交断絶は2015年までつづいたのか。中国やベトナムとは違い、なぜ米国はキューバに対しては国交回復の前提条件として民主化に拘泥したのか。こうした疑問を解く上で、決して見逃されるべきではないのが、米国フロリダ州マイアミに集まるキューバ系米国人たちの政治活動である。そこで、政府間の対話の試みと反革命勢力の台頭との関係を考えるために、これまでの外交・国際関係史ではあまり注目されてこなかった人の移動がもたらす国益の変化に目を向けることにした。

2. 研究の目的

以上をもとに、本研究は、1959年から現在までの歴史を念頭におきながらも、特に対話が始まった1974年から冷戦が終結した1990年代前半に焦点をあて、「冷戦終結にもかかわらず、なぜ国交の回復が遅れたのか」について考察を深めるものである。研究期間内には以下の3点について徹底的に実証を進めてきた。

米・キューバ両国政府の対話の試みがなぜ1980年代、1990年代において関係の改善につながらなかったのか。中南米・アフリカ地域における対立だけでなく、米国国内におけるロビー活動の展開に着目し、政府間交渉の進展との関係を外交・国際政治史に照らして議論する。

人の移動による米国における「国益」の変化を追う。マイアミにおける政治活動の登場がどこまで米国外交の展開を左右したのか。アメリカの歴史研究に鑑み、ユダヤ系などの事例も参照し、対外政策と移民政治の連関について明らかにする。

キューバ政府による米国社会、とりわけ在米キューバ人社会への働きかけがどのように行われていたのか。革命政権が反革命勢力の政治的台頭に見せた反応を明らかにし、近年注目を集める中南米冷戦研究において、本研究をその極めて重要な一事例として位置づける。

本研究では、まず、研究責任者のこれまでの研究蓄積(Kami 2012; 上2016)がある および について補助的な史料収集を進め、研究成果の発表、および国内外の専門家との意見交換を通じた議論の精緻化に力を入れた。その上で、 についてはキューバにおける一次史料の収集・分析を続け、研究期間の終了までに仮説を考察することとした。

3. 研究の方法

(1) 研究責任者はすでに申請時点において、米国の対キューバ政策に関し、カーター、レーガン、ジョージ・ブッシュ政権期の国家安全保障委員会が残した大量の機密解除史料を入手し、さらにフロリダ州マイアミでも、米国のエスニック・ロビーの中でも有数の政治的影響力を誇る全米キューバ系米国人財団の貴重な内部資料を得るなど、在米キューバ人社会に関する膨大なスペイン語史料を収集している。そこで本研究では、まずこれまで得られた研究成果を発表すること、そのために国内外の研究者との意見交換を進めることを目指した。その中枢プロジェクトが、研究責任者が2015年末12月に米国オハイオ州立大学に提出した博士論文を英語単著として刊行することである。幸い、Cambridge University Pressの編集担当者との連絡がうまくいき、初稿提出後も、匿名査読者からのフィードバックを受けて大幅に改善したものを提出し、無事に契約・刊行にいたった。査読審査をとおして得られた海外研究者からの意見・コメントは、議論の精緻化において重要な役割を担っている。

(2) 加えて、本研究では、この単著原稿を自力で日本語に改訂・翻訳することを第二の課題とした。この日本語単著の出版においては、名古屋大学出版会から出版にまでこぎつけている。改訂にあたっては、広く国内外の研究者との意見交換を行うためには学会発表が不可欠だと判断し、国内ではアメリカ学会やラテンアメリカ学会、国際政治学会などで成果を報告することを目指し、国外でも Society of Historians for American Foreign Relations (SHAFR) や Latin American Studies Association (LASA)、Organization of American Historians (OAH) における発表も準備した。

(3) 以上と並行して、本研究ではこれまであまり明らかにされてこなかったキューバ政府による対米政策、および対移住者政策を分析するため、従来入手が不可能と言われてきたキューバ政府の外交史料の収集を発展的に継続することにした。なお、キューバにおける史料調査の実施は世界的にも極めて稀であり、冷戦期の米・キューバ関係を直接扱う外国人研究者としては研究責任者の事例が最初であった。

4. 研究成果

(1) まず、英語単著として、2018年に *Diplomacy Meets Migration: U.S. Relations with Cuba during the Cold War* を予定通り Cambridge University Press から刊行し、米・キューバ関係に関する知見を一つの形にまとめることができた。刊行にあたっては、科研費によって参加が可能になった国内外の学会で受けたフィードバックや、科研費で購入できた数多くの専門書から得られた知見を大いに活用することができた。長年にわたる米・キューバ間の論争を政治的に中立な立場から分析した本書については、日本アメリカ学会から清水博賞を、大平正芳記念財団から大平正芳賞をそれぞれ受賞した。また、*American Historical Review* や *Journal of American History*、*Americas*、*International Migration Review*、*Diplomatic History*、*Diplomatica*、*H-Diplo*、*Cuban Studies* など、各研究分野の海外トップ・ジャーナルから書評が多く寄せられた。とりわけキューバ史の大家として知られるルイス・ペレス・ジュニア氏から史料調査の手法やその成果、研究の意義に関する講評を頂き、励みになった。

(2) 加えて、これまで科研費を得て行ってきた研究の成果を国内に還元することを目的に、2019年には『外交と移民 冷戦下の米・キューバ関係』を名古屋大学出版会から出版することができた。こちらについても、『アメリカ研究』や『国際政治』、『ラテンアメリカ研究年報』において尊敬する評者の先生方から貴重なフィードバックをいただくことができた。また、日本アメリカ学会やアメリカ政治研究会、冷戦研究会、立教大学アメリカ研究所などでもブックトークが行われ、数多くのコメントや意見を得られたことが貴重な糧となっている。こうしたことを受けて、大学生や高校生向けの教科書や教材を執筆する機会をいただきつつ、より広い見地から米・キューバ関係、あるいはその背景にある現代キューバ史や現代アメリカ史に関する小論を寄稿することができた。

(3) さらに研究目的の であるキューバ政府による合衆国や移民社会への働きかけについても、科研費を用いた渡航調査での一次史料の収集が進み、貴重な知見が得られた。特に2017年度にはハバナの国際政治研究所とキューバ歴史研究所の査証スポンサーを得ることが可能になり、キューバに2度渡航した。このうち9月の調査については、キューバ外務省史料館で米・キューバ関係に関する史料調査を行ったが、滞在2週目にハリケーン・イルマに襲われてしまい、中断を強いられた(この災害でキューバでは10名の死者を出すなど、他のカリブ海諸国と同様、破滅的な打撃を蒙っている。滞在先も暴風雨の中で浸水し、電気も水道もガスもなく、研究者自身も大変な目に遭った)。しかし、短期間とはいえ、この時に得られた史料が貴重なものであったことが判明し、その後の研究の多くの時間をその読解と分析に充てることができた。

(4) 2018年度と2019年度にもキューバに渡航し、キューバで「経済封鎖」ファイル所蔵の史料などをはじめ、さまざまな想定外の障害が生じたものの、さまざまな形で現地の方々から協力を得たこともあり、追加の史料収集を行うことができた。しかし、その後には新型コロナウイルス感染危機が始まり、本研究についても1年の繰越を申請せざるを得なくなった。海外渡航がままならない中、従来型の史料調査は断念を余儀なくされた。その一方で、リモートワークを行いつつ、遠隔で行える調査を積極的に模索した。幸い、米国各地の史料館ではこのような形での調査に応じてくれるアーキヴィストが多く、閉館中にもかかわらず、場合によっては無償で史料の提供をいただくこともあった。こうして米国連邦議員をはじめとする史料も多く集めることが可能となった。

(5) 最終年度においては、これまでの研究を振り返りながら論考を深め、すでに開始している

今後の研究(若手研究 21K13243)の発展の糸口を探ることになった。6 月には日本アメリカ学会で「移民危機はなぜ起きるのか」と題する発表を行い、新冷戦下で発生した 1980 年マリエル移民危機と、冷戦後の 1994 年に起きたバルセロ移民危機の関連について議論した。また、国際学術誌 *Diplomatic History* から、“Migration Normalcy: Havana’s Dialogue with Washington before the Balsero Crisis” を発表した。この拙稿では、バルセロ移民危機の直前まで米・キューバ両国が移民危機の再発を防ぐための交渉を秘密裏に行っていたことを明かしつつ、これまでに入手した一次史料の分析をもとに、なぜこの交渉が失敗に終わったのかを論じている。その際、実はこの失敗は最初から宿命づけられていたものでは決してなく、両国の間では実は共通の理解が非公表の漸次の合意という形で形成されていたこと、にもかかわらず、米側の国内政治の要因、とりわけ政府間交渉そのものに反対する在米キューバ人勢力の活動が、外交当事者たちにとって想定以上の影響を及ぼしたことを論述した。

総じて、本研究では 1 年の繰越が必要になったとはいえ、英語単著と日本語単著の刊行を掲げた当初の目標は十分に達成されたものとする。また、キューバ側でも史料調査を行い、その最初の成果として国際学術誌から英語論文を発表できたことにも満足している。今後も引き続き研究のさらなる発展を目指したい。

< 引用文献 >

- Hideaki Kami, “The Limits of Dialogue: Washington, Havana, and Miami, 1977-1980,” *Journal of Cold War Studies* (Harvard University), **査読論文**, 第 19 号 (2017 年), 4-41 頁.
- Hideaki Kami, “Ethnic Community, Party Politics, and the Cold War: The Political Ascendancy of Miami Cubans, 1980-2000,” *Japanese Journal of American Studies* (日本アメリカ学会), **査読論文**, 第 23 号 (2012 年), 185-208 頁.
- 上英明「時評：米・キューバ国交正常化に寄せて オバマ外交を問う」、『歴史学研究』（歴史学研究会）、招待論文（査読なし）、第 943 号（2016 年 4 月）、50-56 頁。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 Hideaki Kami	4. 巻 47
2. 論文標題 Migration Normalcy: Havana's Dialogue with Washington before the Balsero Crisis	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Diplomatic History	6. 最初と最後の頁 85 ~ 111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/dh/dhac064	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hideaki Kami	4. 巻 July 21, 2022
2. 論文標題 Roundtable: Reconsidering Alexander Haig	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Texas National Security Review Policy	6. 最初と最後の頁 1-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Kami Hideaki	4. 巻 96
2. 論文標題 Review of The Johnson Administration's Cuba Policy From, by Hakan Karlsson and Tomas Diez Acosta	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 New West Indian Guide / Nieuwe West-Indische Gids	6. 最初と最後の頁 193 ~ 194
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1163/22134360-09601021	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上 英明	4. 巻 26
2. 論文標題 自著紹介「外交と移民 冷戦下の米・キューバ関係」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ラテンアメリカ・カリブ研究	6. 最初と最後の頁 69-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件（うち招待講演 8件 / うち国際学会 5件）

1. 発表者名 上英明
2. 発表標題 移民危機はなぜ起きるのか？冷戦後の米・キューバ移民交渉と「予告された移民危機」
3. 学会等名 日本アメリカ学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Hideaki Kami
2. 発表標題 Another CIA Operation? The Mariel Boatlift, the US Invasion of Grenada, and Reagan 's Deportation Schemes
3. 学会等名 Organization of American Historians (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hideaki Kami
2. 発表標題 Featured Roundtable, "Migration: Becoming a Major Theme of the US and the World
3. 学会等名 Society of Historians of American Foreign Relations (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 上 英明
2. 発表標題 人の移動とエコノミック・ステイトクラフト マリエル危機を事例に
3. 学会等名 国際問題研究所（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 上 英明
2. 発表標題 移民問題は安全保障問題か？ マリエル危機におけるブレジンスキーの言動に注目して
3. 学会等名 日本国際安全保障学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Hideaki Kami
2. 発表標題 Enemies Forever?: Havana, Miami, and What New Cuban Sources Reveal about Cuba 's US Policy
3. 学会等名 Society of Historians of American Foreign Relations (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 上 英明
2. 発表標題 合評会：『外交と移民 冷戦下の米・キューバ関係』
3. 学会等名 冷戦研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 上 英明
2. 発表標題 『外交と移民 冷戦下の米・キューバ関係』の執筆を振り返って
3. 学会等名 中央大学人文科学研究所主催公開研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hideaki Kami
2. 発表標題 “ Is Trump another Reagan? How Cuba Dealt with the Most Difficult U.S. President during the Cold War ”
3. 学会等名 Latin American Studies Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 上 英明
2. 発表標題 アメリカ外交とは何か マリエル危機とその遺産
3. 学会等名 アメリカ政治研究会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 上 英明
2. 発表標題 書評会：冷戦期アメリカにおける移民とキューバ外交Diplomacy Meets Migrationをめぐって
3. 学会等名 立教大学アメリカ研究所 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hideaki Kami
2. 発表標題 The Cold War to be Continued? Miami Lobbies and U.S. Policy toward Cuba during the George Bush Era
3. 学会等名 Society of Historians of American Foreign Relations (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 上 英明
2. 発表標題 革命と反革命の狭間で 歴史研究の挑戦
3. 学会等名 日本ラテンアメリカ学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 歴史学研究会	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 304
3. 書名 「歴史総合」をつむぐ	

1. 著者名 遠藤 泰生、小田 悠生	4. 発行年 2023年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 416
3. 書名 はじめて学ぶアメリカの歴史と文化	

1. 著者名 川島 真、池内 恵	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 192
3. 書名 UP plus 新興国から見るアフターコロナの時代	

1. 著者名 青野 利彦、倉科 一希、宮田 伊知郎ほか	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 396
3. 書名 現代アメリカ政治外交史	

1. 著者名 上 英明	4. 発行年 2019年
2. 出版社 名古屋大学出版会	5. 総ページ数 366
3. 書名 外交と移民	

1. 著者名 Hideaki Kami	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Cambridge University Press	5. 総ページ数 336
3. 書名 Diplomacy Meets Migration: U.S. Relations with Cuba during the Cold War	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------